

第51期 決算公告

2020年3月4日

東京都文京区小石川一丁目1番17号
株式会社ケー・シー・エス
代表取締役 宇野 昭弘

貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,031,413	流動負債	291,998
現金及び預金	477,492	調査未払金	27,863
調査未収金	517,321	未払金	16,282
未収入金	589	関係会社短期借入金	-
未成調査支出金	24,507	未払法人税等	61,565
貯蔵品	440	未払事業税等	14,223
前払費用	11,062	未払費用	16,706
		未払消費税等	27,227
固定資産	60,292	未成調査受入金	109,144
有形固定資産	13,051	預り金	14,777
建物附属設備	3,616	賞与引当金	-
工具器具備品	94	短期リース債務	4,206
リース資産	9,340		
		固定負債	18,975
無形固定資産	17,001	役員退職慰労引当金	300
ソフトウェア	17,001	長期リース債務	5,134
		長期繰延税金負債	369
投資その他の資産	30,239	その他固定負債	13,171
投資有価証券	5,267		
長期前払費用	703	負債合計	310,974
差入保証金	24,268	(純資産の部)	
貸倒引当金	-	株主資本	779,893
		資本金	220,000
		資本剰余金	170,000
		利益剰余金	389,893
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	389,893
		利益積立金	-
		繰越利益剰余金	389,893
		評価・換算差額等	838
		その他有価証券評価差額金	838
		純資産合計	780,732
資産合計	1,091,706	負債・純資産合計	1,091,706

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

特記すべき事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価（市場価格）のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成調査支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権については、過去3ヵ年における貸倒実績がなく、当期末において貸倒引当金の残高はありません。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。

3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、取締役規程に基づく期末要支給額を計上しております。（2013年11月分まで。以降廃止）

(4) 収益及び費用の計上基準

売上の計上は、調査報告書の完成引渡基準によっております。

当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し（ただし、契約額3,000千円以上の工事）、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

15,743千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

1) 金銭債権

5,763千円

2) 金銭債務

15,921千円

4. 税効果会計に関する注記

長期繰延税金負債の内訳

その他有価証券評価差額（固定） 369,602円

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合
親会社	応用地質株式会社	東京都千代田区	16,174,600	インフラ・メンテナンス事業、 防災・減災事業、 環境事業、 資源・エネルギー事業	被所有割合 直接90.0%

関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任3名	放射性廃棄物運搬プロジェクト業務等の請負	放射性廃棄物運搬プロジェクト業務等の請負	274,582	調査未収金	5,639
		資金の借入	230,000	未成調査受入金	15,989
		資金の返済	230,000	調査未払金	2,750
		利息の支払	575	短期借入金	-
		家賃の支払	1,680	長期借入金	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①業務の請負については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しております。

②事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

③資金の借入時の利率については、市場金利を勘案して決定されております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 289,160円01銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 62,600円65銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

8. 当期純損益金額

当期純利益 169,021千円

9. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。